

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	進捗が大きい	番号	VIII-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,937,709,050 <0>	2,954,697,772 <0>	2,963,310,447 <0>	2,972,862,743 <0>	3,012,089,832
	補正予算（千円）	-58,462,281 <0>	-478,884 <0>	-30,006,016 <0>	0	
	繰越し等（千円）	14,239,432 <0>	-11,062,132 <0>	11,062,132 <0>		
	計（千円）	2,893,486,201 <0>	2,943,156,756 <0>	2,944,366,563 <0>		
	執行額（千円）	2,833,757,070 <0>	2,886,462,570 <0>	2,884,226,670 <0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		後発医薬品の使用促進及び頻回受診対策に関して、レセプトを活用した医療扶助適正化を支援することについて概算要求額に計上した。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅷ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,396,549,873	1,432,187,518	-	
	●	2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	70,564,379	73,390,129		
	●	3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,454,017,356	1,443,792,025		
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	51,046,675	61,764,935		
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	599,104	676,833		
	●	5	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	85,356	278,392		
	小計							2,972,862,743	3,012,089,832	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計										
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
小計										
合計							2,972,862,743	3,012,089,832		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）			6,467,620の内数	2,972,208	3,513,562
	補正予算（千円）			0		
	繰越し等（千円）			135,284の内数		
	計（千円）	0	0	6,602,904の内数		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）				5,252,390の内数		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				番号	Ⅷ-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	自殺対策費（新規）	自殺対策の推進に必要な経費（新規）	120,158	120,167	
	●	2	一般	厚生労働省本省	自殺対策費（新規）	自殺対策に必要な経費（新規）	2,852,050	3,393,395	
	●	3							
	●	4							
	小計							2,972,208	3,513,562
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							2,972,208	3,513,562	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	37,038,404 <7,915,158>	35,700,246 <7,319,446>	35,174,816 <11,254,957>	34,929,057 <10,876,782>	36,087,574 <13,633,573>
	補正予算（千円）	846,348 <8,674,650>	1,597,224 <6,730,479>	3,424 <14,470,313>		
	繰越し等（千円）	-846,429 <4,454,439>	249,404 <3,420,005>	539,776 -<7,513,312>		
	計（千円）	37,038,323 <21,044,247>	37,546,874 <17,469,930>	35,718,016 <18,211,958>		
	執行額（千円）	36,890,586 <20,331,969>	37,157,774 <16,825,486>	35,669,697 <17,499,573>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成29年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること					番号	VII-2-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,129,994	35,325,628	
	●	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	799,063	761,946	
	●	3							
	●	4							
	小計							34,929,057	36,087,574
対応表において◆となっているもの									
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,574,308 >	< 11,041,647 >	
	○	2	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 487,003 >	< 43,892 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<8,061,311> の内数	<11,085,539> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 2,815,471 >	< 2,548,034 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,815,471> の内数	<2,548,034> の内数
合計							34,929,057	36,087,574	
							<10,876,782> の内数	<13,633,573> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VIII-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	18,816,173	16,420,802	14,134,956	12,244,864	10,728,674
	補正予算（千円）	-634,171	-329,321	-94,816		
	繰越し等（千円）	8,689	3,787	-1,609		
	計（千円）	18,190,691	16,095,268	14,038,531		
執行額（千円）		18,002,563	15,852,596	13,819,526		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、戦傷病者、戦没者遺族等が高齢化し、施策の対象者は減少しているものの、引き続き着実な援護の実施が求められていることから、対象者の減少を踏まえながら、必要な経費を要求している。</p> <p>昭和館及びしょうけい館の運営については、戦中・戦後に国民が体験した労苦の記憶を風化させることのないよう、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した国民生活上の労苦を確実に次世代に伝える必要があるため、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を要求している。</p> <p>※平成25年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					番号	Ⅷ-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	12,244,864	10,728,674		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						12,244,864	10,728,674		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						12,244,864	10,728,674			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VIII-3-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,052,253	4,189,012	4,505,344	4,425,986	4,548,572
	補正予算（千円）		63,360			
	繰越し等（千円）	13,320	-113,320	-6,572		
	計（千円）	4,065,573	4,139,052	4,498,772		
執行額（千円）		3,854,426	3,950,377	4,071,835		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」及び同法に基づき閣議決定された「基本計画」を踏まえ、厚生労働大臣が指定した一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会と協力して、現地調査及び遺骨収集の派遣数の増加等に取り組み、遺骨収集事業の推進を図るとともに、DNA鑑定機関の増強、人種鑑定の専門家派遣等、鑑定体制の強化等を通じ、遺族への遺骨の返還を進めるために必要な経費を要求している。</p> <p>また、中国残留邦人等の永住帰国後の最大の不安は老後の生活であることから、中国残留邦人等の個々のニーズに応じた支援を行うことや、老後の生活を支える支援給付を適正に支給することが重要であり、引き続き中国残留邦人等永住帰国後の自立の支援等に必要な経費を要求している。</p> <p>恩給請求書の進達業務や軍歴証明書の発行事務については、対象者の高齢化に鑑み、迅速かつ適切な対応が求められていることから、そのための必要経費を要求した。</p> <p>抑留中死亡者の特定作業については、関係遺族の高齢化が進む現状を踏まえ、調査を迅速に行う必要があることから、特定作業を促進するための必要経費を要求している。</p> <p>この他、平成27年度までの5ヶ年計画で主な資料（約2,700万件）を電子化し、データベースを構築した旧陸海軍人事関係資料等については、規模を縮小し、残りの資料の電子化に必要な経費を要求している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				番号	Ⅷ-3-2		(千円)		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,053,171	3,132,270		
	●	2	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,118,479	1,145,663		
	●	3	一般	厚生労働本省	恩給等進達実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要な経費	254,336	270,639		
	●	4								
	小計							4,425,986	4,548,572	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							4,425,986	4,548,572		